

令和 4 年 8 月 29 日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K00732

研究課題名（和文）小学校英語における専科教員と担任教員の意識差および児童への影響に関する調査

研究課題名（英文）A study of differences between primary school specialist teachers of English and homeroom teachers in their beliefs and influences on children

研究代表者

萬谷 隆一（Yorozuya, Ryuichi）

北海道教育大学・教育学部・教授

研究者番号：20158546

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：小学校英語教育における望ましい指導形態として、専科教員、担任教員、あるいはティーム・ティーチング（TT）が良いかについての教師の意識と、その意識に関連する要因を探る。北海道内の小学校教師64名に対し、質問紙調査を行い、指導者として専科教員・担任教員・TTのそれぞれがどの程度望ましいかについて評価してもらった（指導体制意見）。さらに指導体制意見と、専科・担任の立場、指導観（定着、正しい英語の習得、伝え合い、児童理解、授業規律、授業の活動構成）との関連性について分析した（萬谷2021）。

研究成果の学術的意義や社会的意義

教科担任制の導入により小学校英語の専科教員が増加してきている。制度構築に向けて基礎的な知見の蓄積と多角的な検討が重要である。本研究においては、小学校教師が英語教育の担い手としての専科教員と担任教員についての意識と、そうした意識の背景となっている要因を探った。本研究は、専科教員と担任教員の長所・短所を浮き彫りにすることで、どのような視点で制度を改善してゆくべきかについての示唆を与える。

研究成果の概要（英文）： This study surveyed 64 elementary school teachers on their preferences as to who should teach English whether homeroom teachers or specialist teachers(Yorozuya 2021) and also their beliefs on the importance of learning outcome, accurate use of English, communication, understanding of children's ability levels and interest, discipline and class control, and lesson planning. The relationships between teachers' homeroom teacher-specialist teacher preferences and their beliefs were analysed and also analysed by the teachers' current positions(homeroom teachers or specialist teachers).

研究分野：英語教育学

キーワード：小学校外国語 専科教員 教科担任制

## 1 研究開始当初の背景

令和4年度から小学校高学年における教科担任制の導入と相まって、当該制度の対象となっている小学校外国語活動・外国語においても、今後専科教員の制度設計や資質要件などについて、十分な議論と検証が急務である。しかし、単に専科教員の数を増やすだけでは不十分であり、小学校という教育現場に、専科教員がどのような役割を持って配置されるべきか、効果的な制度の検討・整備が急務である。またさらに重要な点として、英語力・英語指導力だけでなく、小学校教員としての指導力など、どのような資質の専科教員が必要とされるのかについて、十分な研究と議論がまだ不足している。

小学校の教師たちは、担任教員あるいは専科教員のどちらが小学校での英語指導を担当すべきと考えているのだろうか。そうした指導体制意見に関する調査では、ベネッセ・コーポレーション(2010)が「学級担任が教えるのがよい」とした小学校教員の割合について、教務主任が23.6%、担任教員が26.3%であり、「専科教師が教えるのがよい」とした教務主任が75.7%、担任教員が72.9%であり、専科教員へのニーズがより高いと報告している。萬谷(2019)も、小学校教員335名の調査で、40%が担任教員を支持し、60%が専科教員を支持していると報告している。

こうした賛成・反対の意見には、背景にどのような要因があるのだろうか。上記の萬谷(2019)の調査では、担任教員が望ましい理由としては、担任教員の児童理解と相互信頼、児童に合わせた指導を重視する理由が多かった。また専科教員が望ましい理由としては、英語力・専門的指導力を重視する理由が多かった。また同調査では、英語指導経験年数の少ない教師が専科教員を支持する傾向があり、さらに英語が好きではなく、自信のない教師ほど専科教員が望ましいとしていた。専科教員の導入に賛成する教員の指導体制意見の形成に影響する要因として、英語指導への不安や自信のなさがあることが伺われる。

指導体制意見に影響する要因について注目されるのが、韓国の小学校教師 200 名の意識調査をした Kang(2008)である。Kang は、専科教員について小学校教員の 50%が英語専門教師制度に反対し、26%が賛成、24%は立場を留保していたと報告している。そして、反対者の主な理由は、専科教員の小学校教育についての基本的な理解や児童の指導力が不足しているという理由が、約半数を占めていたことが注目される。

このことに関連して、大城(2015:17)は、教科として英語を教える際に必要とされるのは、英語力と共に、児童理解にもとづき子どもに合わせた指導ができることの両方が必要であるとし、「子供を理解し、子供と同じ目線に立ち、子供包み込むような心を持っていないと子供とのコミュニケーションは難しい。子供の知識も限られている。その中でコミュニケーションを図ってゆくにはそれ以外の要素が大きく左右する」と述べている。バトラー後藤(2005)も、語学教師の資質を、言語運用能力ベース、知識ベース、指導ベース、個人・対人関係ベースの4つに整理し、中国・韓国・日本の小学校教師が重視する資質についての調査(Butler 2003)から、4つ目の資質が共通して、実践者の立場から最重要資質のひとつとして認識されていることを報告している。親しみやすい性格、柔軟性・協調性など対人関係の

力が、小学校で英語を教える教師にとって、きわめて重要であることが理解できる。

## 2 研究の目的

日本の小学校教育における専科教員の資質にかかわって、英語力とともに、上記のような、児童理解に基づく小学校教員としての指導力について、どのような状況があるかについて検証が必要である。

そこで本研究(萬谷2021)では、現状において、専科教員・担任教員・TTについて小学校教員の指導体制意見に差異があるのかどうか、またそうした差異の背景となっている要因(指導観)について、調査結果にもとづいて検証した。合わせて、指導体制意見や背景要因について、専科教員、担任教員という小学校教員の立場によって、差があるかどうかについても分析した。

本研究では、以下の研究課題について検証する。

- 1) 小学校教員は、外国語活動・外国語の指導体制意見として、専科教員、担任教員、TTのどれがよいと考えているのか
- 2) 専科教員と担任教員の立場により、指導体制意見(専科・担任・TT)は変わるか
- 3) 専科教員と担任教員の立場により、指導観は変わるか
- 4) 指導体制意見(専科・担任・TT)は、どの指導観と関連があるか。

## 3 研究の方法

本研究における参加者は北海道内の小学校教師64名である。うち専科教員が44名、担任教員が20名である。教師経験年数は、平均で15.2年であり、英語指導経験年数は7.7年であった。専科教員の英語指導経験年数は、平均9.6年であり、担任教員は3.39年であった。なお、調査は2019年8月に行われた。

質問紙調査項目では、教員の基本情報(教師経験年数、英語指導経験年数、現在の担任学年等)、指導体制意見(「外国語・外国語活動は、専科が教えるべきである」「外国語・外国語活動は、担任が教えるべきである」「外国語・外国語活動は、専科と担任がTTするべきである」)について5段階(まったく思わない1~とてもそう思う5)で答えてもらった。さらに、回答者が抱く指導観(「外国語・外国語活動の授業で重視したいと思うものは何ですか」という質問に対し、(1)定着、2)正しい英語の習得、3)伝え合い、4)児童理解、5)授業規律、6)授業の活動構成)という6つの項目について、5段階で答えてもらった。

## 4 研究成果

本研究の調査結果から、1)専科・担任・TTのうち、担任単独の指導よりもTTがより支持されたこと、2)指導体制意見においては、専科・担任の立場で差異はみられないこと、

3)担任教員に比して,専科教員が「授業規律」が重要であると答える傾向があること,4)「授業規律」を重視する教員ほど,専科教員が教えるべきではないと考える傾向があり,その傾向は特に担任教員に顕著にみられること,さらに「活動構成」が重要であるとする教員ほど,TTが望ましいと答える傾向があること,などが明らかになった。

本研究の課題としては,限られた地域の教員についての調査であり,調査人数も十分とは言えないことが挙げられる。また専科教員と担任教員の人数的なバランスや質問項目についても課題がある。そのため本調査の結果の解釈・応用においては,過度な一般化をすることには慎重であるべきである。

本研究の結果は,上記のように,まだ課題も多く十分に一般化できるものではないが,もし示唆を引き出すとすれば,教員養成・研修において目指すべき専科教員の資質について,英語運用能力の重要性は明白であるものの,そのみに偏することなく,「小学校教員としての資質」も重視すべきであるということであろう。専科教員を採用する際には,現行制度にあるような英語力中心の採用条件に偏ることなく,小学校教育の十分な理解,児童理解の力などを,専科教員の資質要件として制度に反映する努力の必要性が示唆される。

## 参考文献

- ベネッセ・コーポレーション. (2010). 『第2回 小学校英語に関する基本調査(教員調査)・ダイジェスト版』ベネッセ・コーポレーション.
- Butler, Y. G. . (2003). The role of teachers in English language education at the elementary school level in Taiwan, Korea and Japan. In *Selected papers from the twelfth international symposium on English teaching* (pp. 1-16).
- バトラー後藤裕子. (2005). 『日本の小学校英語を考える: アジアの視点からの検証と提言』三省堂.
- Kang, H.D. . (2011). Elementary teachers' perception of the English conversation instructor system at schools and suggestions for its improvement. *English Language Teaching*, 23(4), 203-224.
- 大城賢. (2015). 「今回の英語教育改革に期待するもの」『初等教育資料』(pp.14-18) No.929 文部科学省.
- 萬谷隆一. (2019). 「小学校英語における担任教師・専科教師についての教師の意識調査」『北海道教育大学紀要』第70巻第1号, 教育科学編, 165-174.
- 萬谷隆一. (2021). 「小学校英語における望ましい指導者についての意見と関連要因についての調査」. *JES Journal*, 21(01), 70-81.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 萬谷隆一	4. 巻 21
2. 論文標題 小学校英語における望ましい指導者についての意見と関連要因についての調査	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 JES Journal	6. 最初と最後の頁 70-81
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20597/jesjournal.21.01_70	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 萬谷隆一	4. 巻 70(1)
2. 論文標題 小学校英語における担任教師・専科教師についての教師の意識調査.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 北海道教育大学紀要 教育科学編	6. 最初と最後の頁 165-174
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 萬谷隆一
2. 発表標題 小学校英語における望ましい指導者についての意見と関連要因についての調査
3. 学会等名 第20回 小学校英語教育学会(JES) 中部・岐阜大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Ryuichi Yorozuya
2. 発表標題 Elementary School Teachers' Preference on Homeroom Teachers and Specialist Teachers for English Classes
3. 学会等名 Innovation in Language Learning Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ryuichi Yorozuya and Shunsuke Uchino
2. 発表標題 A Study on Elementary School Teachers' Preference of Homeroom Teachers or Specialist Teachers for Teaching English Classes
3. 学会等名 2nd International Conference on Child Foreign/Second Language Learning (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 萬谷隆一
2. 発表標題 小学校外国語における専科教員の意識について
3. 学会等名 JES小学校英語教育学会北海道大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 萬谷隆一
2. 発表標題 小学校英語における専科指導の現状と課題
3. 学会等名 小学校英語教育学会長崎大会(2018年.7月29日)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 長嶺寿宣・萬谷隆一	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京書籍：小学校英語教育学会20周年記念誌編集委員会	5. 総ページ数 183
3. 書名 第1章9節「指導者論」『小学校英語教育ハンドブック 理論と実践』pp.65-71	

1. 著者名 金谷憲、粕谷恭子、物井尚子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大修館書店	5. 総ページ数 103
3. 書名 萬谷隆一「チームティーチングのポイント」『英語授業ハンドブック 小学校編 』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中村 香恵子 (Nakamura Kaeko)  (40347753)	北海道科学大学・工学部・教授  (30108)	
研究分担者	志村 昭暢 (Shimura Akinobu)  (60735405)	北海道教育大学・教育学部・教授  (10102)	
研究分担者	内野 駿介 (Uchino Shunsuke)  (80825456)	北海道教育大学・教育学部・准教授  (10102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------